

7. 保険会社およびその子会社等の状況

(1) 主要な業務の状況を示す指標

(単位:億円)

項 目	2025年度第1四半期 連結累計期間	2026年度第1四半期 連結累計期間
経 常 収 益	17,375	17,847
経常利益(△は経常損失)	△606	△1,971
親会社に帰属する四半期純剰余 (△は親会社に帰属する四半期純 損失)	△0	169
四半期包括利益	1,525	8,160

項 目	2025年度末	2026年度第1四半期 連結会計期間末
総 資 産	590,985	604,648

(2) 連結範囲および持分法の適用に関する事項

連結される子会社および子法人等数	:	34社
持分法適用の非連結の子会社および子法人等数	:	0社
持分法適用の関連法人等数	:	3社
期中における重要な子会社等の異動について	:	無

- (3) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
 詳細は、20ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)2.」をご参照ください。

(4) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 詳細は、20ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。
- ② ①以外の会計方針の変更 : 有
 詳細は、20ページ「注記事項(四半期連結貸借対照表関係)1.」をご参照ください。
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(5) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

期 別 科 目	2025年度末 要約連結貸借対照表 (2026年3月31日現在)	2026年度 第1四半期連結会計期間末 (2026年6月30日現在)
	金 額	金 額
(資 産 の 部)		
現 金 及 び 預 貯 金	917,307	906,229
コ ー ル ロ ー ン	236,800	153,300
買 入 金 銭 債 権	142,957	141,091
金 銭 の 信 託	231,832	298,083
有 価 証 券	46,903,005	48,445,233
貸 付 金	5,996,924	6,051,109
有 形 固 定 資 産	1,066,089	1,075,712
無 形 固 定 資 産	1,231,266	1,169,949
代 理 店 貸 出	10,700	14,846
再 保 険 貸 出	233,233	233,940
そ の 他 資 産	1,402,074	1,247,994
退 職 給 付 に 係 る 資 産	724,053	723,951
繰 延 税 金 資 産	5,000	6,344
支 払 承 諾 見 返	4,812	4,855
貸 倒 引 当 金	△7,542	△7,786
資 産 の 部 合 計	59,098,516	60,464,856
(負 債 の 部)		
保 険 契 約 準 備 金	44,425,995	44,784,372
支 払 備 金	929,416	928,226
責 任 準 備 金	43,197,985	43,446,436
社 員 配 当 準 備 金	297,795	408,970
契 約 者 配 当 準 備 金	798	739
代 理 店 借 入	12,149	14,372
再 保 険 借 入	142,315	145,409
社 債	1,298,037	1,337,787
そ の 他 負 債	4,205,057	4,437,435
退 職 給 付 に 係 る 負 債	9,526	9,934
価 格 変 動 準 備 金	1,144,726	928,498
繰 延 税 金 負 債	1,033,619	1,345,675
再 評 価 に 係 る 繰 延 税 金 負 債	79,310	79,422
支 払 承 諾	4,812	4,855
負 債 の 部 合 計	52,355,552	53,087,764
(純 資 産 の 部)		
基 金 償 却 積 立 金	980,000	980,000
再 評 価 積 立 金	452	452
連 結 剰 余 金	167,760	1,060
基 金 等 合 計	1,148,213	981,513
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	4,970,200	5,755,433
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益	△147,699	△178,333
土 地 再 評 価 差 額 金	123,067	123,342
為 替 換 算 調 整 勘 定	275,069	310,236
退 職 給 付 に 係 る 調 整 累 計 額	324,422	314,430
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金	43,580	64,212
そ の 他 の 包 括 利 益 累 計 額 合 計	5,588,640	6,389,322
非 支 配 株 主 持 分	6,109	6,255
純 資 産 の 部 合 計	6,742,964	7,377,092
負 債 及 び 純 資 産 の 部 合 計	59,098,516	60,464,856

(6) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2025年度第1四半期連結累計期間 〔 2025年 4月 1日から 2025年 6月30日まで 〕	2026年度第1四半期連結累計期間 〔 2026年 4月 1日から 2026年 6月30日まで 〕
		金 額	金 額
経 常 収 益		1,737,581	1,784,701
保 険 料 等 収 入		1,261,420	1,160,927
資 産 運 用 収 益		433,569	573,238
(うち 利息及び配当金等収入)	(	356,850)	(377,939)
(うち 金 銭 の 信 託 運 用 益)	(	502)	(822)
(うち 有 価 証 券 売 却 益)	(	47,074)	(82,399)
(うち 特 別 勘 定 資 産 運 用 益)	(	13,665)	(39,055)
そ の 他 経 常 収 益		42,591	50,534
経 常 費 用		1,798,268	1,981,872
保 険 金 等 支 払 金		990,815	1,160,094
(うち 保 険 金)	(	196,352)	(296,433)
(うち 年 金)	(	168,909)	(181,299)
(うち 給 付 金)	(	191,407)	(221,827)
(うち 解 約 返 戻 金)	(	349,992)	(346,881)
責 任 準 備 金 等 繰 入 額		202,445	46,840
責 任 準 備 金 繰 入 額		202,318	46,713
社 員 配 当 金 積 立 利 息 繰 入 額		126	126
資 産 運 用 費 用		360,787	485,466
(うち 支 払 利 息)	(	39,539)	(51,012)
(うち 売 買 目 的 有 価 証 券 運 用 損)	(	—)	(27,576)
(うち 有 価 証 券 売 却 損)	(	113,009)	(228,274)
(うち 有 価 証 券 評 価 損)	(	33,732)	(25,685)
(うち 為 替 差 損)	(	105,965)	(—)
事 業 費		177,655	241,149
そ の 他 経 常 費 用		66,563	48,321
経 常 利 益 (△ は 経 常 損 失)		△60,687	△197,171
特 別 利 益		72,335	217,974
固 定 資 産 等 処 分 益		3,433	1,676
価 格 変 動 準 備 金 戻 入 額		68,902	216,297
特 別 損 失		8,542	3,350
固 定 資 産 等 処 分 損		5,547	890
減 損 損 失		—	237
不 動 産 圧 縮 損		2,008	1,209
社 会 厚 生 事 業 増 進 助 成 金		983	1,013
そ の 他 特 別 損 失		3	—
契 約 者 配 当 準 備 金 繰 入 額		—	357
税 金 等 調 整 前 四 半 期 純 剰 余		3,106	17,094
法 人 税 及 び 住 民 税 等		5,426	3,621
法 人 税 等 調 整 額		△2,310	△3,586
法 人 税 等 合 計		3,116	34
四 半 期 純 剰 余 (△ は 四 半 期 純 損 失)		△10	17,059
非 支 配 株 主 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余		—	136
親 会 社 に 帰 属 する 四 半 期 純 剰 余 (△は親会社に帰属する四半期純損失)		△10	16,922

(四半期連結包括利益計算書)

(単位：百万円)

科 目	期 別	2025年度第1四半期連結累計期間 〔 2025年 4月 1日から 2025年 6月30日まで〕	2026年度第1四半期連結累計期間 〔 2026年 4月 1日から 2026年 6月30日まで〕
		金 額	金 額
四 半 期 純 剰 余 (△ は 四 半 期 純 損 失)		△10	17,059
そ の 他 の 包 括 利 益		152,582	799,017
そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金		249,938	820,852
繰 延 ヘ ッ ジ 損 益		△1,578	△28,774
為 替 換 算 調 整 勘 定		△77,551	38,697
退 職 給 付 に 係 る 調 整 額		△7,855	△9,992
在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金		△5,832	7,062
持分法適用会社に対する持分相当額		△4,538	△28,828
四 半 期 包 括 利 益		152,572	816,076
親 会 社 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		152,572	815,930
非 支 配 株 主 に 係 る 四 半 期 包 括 利 益		—	145

注記事項

(四半期連結貸借対照表関係)

1. 重要な会計方針の変更

(1) 連結される海外の保険会社の保険料等収入および保険金等支払金の計上方法の変更

連結される海外の保険会社の保険料等収入は、従来、保険料から再保険料を差し引いた純額で計上していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より保険料に再保険収入を加えた総額で計上する方法に変更しております。また、保険金等支払金についても、従来、元受契約に係る保険金、年金、給付金、解約返戻金、その他返戻金等(以下「保険金等」という)から再保険収入を差し引いた純額で計上していましたが、当第1四半期連結会計期間の期首より保険金等に再保険料を加えた総額で計上する方法に変更しております。

この変更は、当社グループの海外保険事業の拡大に伴い、連結される海外の保険会社の再保険に係る損益の重要性が今後さらに増加することが見込まれることから、連結会計年度を通じて発生する海外の保険会社の業績をより適切に連結財務諸表に反映させるために行ったものです。

当該会計基準は遡及適用されております。なお、これによる当第1四半期連結会計期間の利益剰余金の期首残高への影響はありません。

(2) 一部の持分法適用の関連法人等の IFRS 第9号「金融商品」および IFRS 第17号「保険契約」の適用

一部の持分法適用の関連法人等において、IFRS 第9号「金融商品」および IFRS 第17号「保険契約」を当第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。これにより、貨幣の時間価値、保険契約から生じるキャッシュ・フローの金融リスク、及び保険契約から生じるキャッシュ・フローの不確実性の影響を反映するよう保険契約準備金を測定しております。

当該会計基準は遡及適用され、会計方針の変更の累積的影響額は当第1四半期連結会計期間の期首の純資産の帳簿価額に反映されております。

この結果、当第1四半期連結会計期間の有価証券の期首残高は7,952百万円減少、利益剰余金の期首残高は9,352百万円減少、その他有価証券評価差額金の期首残高は836百万円減少、為替換算調整勘定の期首残高は546百万円減少、在外子会社等に係る保険契約準備金評価差額金の期首残高は2,782百万円増加しております。

2. 四半期特有の会計処理

(1) 四半期連結貸借対照表については、当社の前年度の剰余金処分案が2026年7月2日の総代会にて承認されることを前提としております。

(2) 当社の税金費用については、当第1四半期連結累計期間を含む会計年度の税引前当期純剰余に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積もり、税引前四半期純剰余に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、法定実効税率を使用する方法によっております。

なお、当社の法人税等調整額は、法人税及び住民税等に含めて計算しております。

3. 当社の責任準備金には、保険業法施行規則第69条第5項の規定に基づき積み立てた以下のものが含まれております。

- ・ 1995年9月2日以降に契約締結した一時払養老保険契約を対象として2014年度において積み立てたもの
- ・ 1998年4月2日以降に契約締結した一時払個人年金保険契約を対象として2017年度において積み立てたもの
- ・ 1999年4月1日以前に契約締結した個人年金保険契約(上記の一時払個人年金保険契約を除く)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2020年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- ・ 変額保険契約を対象として2014年度および2023年度において積み立てたもの
- ・ 1994年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が3.75%超の終身保険契約を対象として、予定利率3.75%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額を2024年度からの2年間にわたって積み立てたもの
- ・ 1999年4月1日以前に契約締結した契約時の予定利率が2.00%超の終身保険契約(上記の予定利率が3.75%超の契約を含む)を対象として、予定利率2.00%を用いて保険料積立金を計算したことにより生じた差額(2025年度以前に積立て済の金額を除く)を2026年度において積み立てることとしたもの

なお、2026年度の追加積立額は現時点では確定しておりませんが、480,000百万円程度を見込んでおり、当第1四半期連結会計期間末においては、見込み額の25.0%にあたる120,000百万円を積み立てております。

一部の連結される海外の保険会社の責任準備金は、米国会計基準または国際財務報告基準に基づき算出した額を計上しております。

4. 当社の既発生未報告支払備金(まだ支払事由の発生の報告を受けていないが保険契約に規定する支払事由が既に発生したと認める保険金等をいう。以下同じ)については、新型コロナウイルス感染症と診断され、宿泊施設または自宅にて医師等の管理下で療養をされた場合(以下「みなし入院」という)等に入院給付金等を支払う特別取扱を2023年5月8日以降終了したことにより、平成10年大蔵省告示第234号(以下「IBNR告示」という)第1条第1項本文に基づく計算では適切な水準の額を算出することができないことから、IBNR告示第1条第1項ただし書の規定に基づき、以下の方法により算出した額を計上しております。

(計算方法の概要)

IBNR 告示第 1 条第 1 項本文に掲げる全ての連結会計年度の既発生未報告支払備金積立所要額及び保険金等の支払額から、みなし入院に係る額を除外した上で、IBNR 告示第 1 条第 1 項本文と同様の方法により算出しております。

5. 社員配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	297,795 百万円
前連結会計年度連結剰余金よりの繰入予定額	173,995 百万円
当第 1 四半期連結累計期間社員配当金支払額	62,946 百万円
利息による増加等	126 百万円
当第 1 四半期連結会計期間末現在高	408,970 百万円

6. 契約者配当準備金の異動状況は次のとおりであります。

当連結会計期間期首現在高	798 百万円
当第 1 四半期連結累計期間契約者配当金支払額	416 百万円
利息による増加等	-
契約者配当準備金繰入額	357 百万円
当第 1 四半期連結会計期間末現在高	739 百万円

7. 消費貸借契約により貸し付けている有価証券（現金担保付債券貸借取引による有価証券を含む）の連結貸借対照表価額は 6,747,711 百万円、売現先取引により買戻し条件付で売却した有価証券の連結貸借対照表価額は 243,422 百万円であります。

8. 負債の部の社債は、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された円貨建劣後特約付社債および外貨建劣後特約付社債であります。

9. 負債の部のその他の負債には、他の債務よりも債務の履行が後順位である旨の特約が付された劣後特約付借入金 271,600 百万円を含んでおります。

注記事項

(四半期連結損益計算書関係)

1. 当第1四半期連結累計期間における減損損失に関する事項は、次のとおりであります。

(1) 資産のグルーピング方法

当社ならびに一部の連結される子会社および子法人等は、保険事業等の用に供している資産については、保険事業等ごとに1つの資産グループとしております。また、保険事業等の用に供していない賃貸不動産等および遊休不動産等については、それぞれの物件ごとに1つの資産グループとしております。

(2) 減損損失の認識に至った経緯

一部の資産グループに著しい収益性の低下または時価の下落が見られたことから、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額を減損損失として特別損失に計上しております。

(3) 減損損失を認識した資産グループと減損損失計上額の固定資産の種類ごとの内訳

用 途	件 数	減 損 損 失 (百万円)			
		土 地	建 物 等	ソフトウェア	計
保険事業等の用に 供している資産	1 件	-	-	12	12
賃貸不動産等	0 件	-	-	-	-
遊休不動産等	2 件	82	142	-	224
合 計	3 件	82	142	12	237

(4) 回収可能価額の算定方法

回収可能価額は、物件により使用価値または正味売却価額を適用しております。なお、使用価値については主に見積乖離リスクを反映させた将来キャッシュ・フローを1.79%で割り引いて算定しております。また、正味売却価額については不動産鑑定評価基準に基づく鑑定評価額等から処分費用見込額を差し引いた価額、または公示価格等を基準にした評価額等をもとに算定しております。

2. 当第1四半期連結累計期間に係る減価償却費（賃貸用不動産等減価償却費を含む）は24,639百万円、のれんの償却額は15,310百万円であります。

(7) セグメント情報

2026年度第1四半期連結累計期間(2026年4月1日から2026年6月30日まで)において、当社および連結される子会社および子法人等は、生命保険事業以外に損害保険事業等を営んでいますが、損害保険事業等の全セグメントに占める割合が僅少であり、生命保険事業の単一セグメントとみなせるため、セグメント情報の記載を省略しています。